



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場会社名 株式会社 中国銀行  
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

(氏名) 宮長 雅人  
(氏名) 松島 輝夫  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 086-223-3111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	88,499	△2.4	22,367	6.9	12,924	33.2
24年3月期第3四半期	90,727	△10.4	20,916	—	9,699	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 18,597百万円 (102.3%) 24年3月期第3四半期 9,189百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	63.34	63.29
24年3月期第3四半期	43.80	43.77

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,532,435	408,871	6.0
24年3月期	6,339,172	393,045	6.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 397,874百万円 24年3月期 382,740百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する連結自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
25年3月期	—	6.75	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.75	13.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△33.1	15,500	△18.7	76.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】2ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	218,272,106 株	24年3月期	218,272,106 株
25年3月期3Q	14,242,482 株	24年3月期	14,229,835 株
25年3月期3Q	204,035,145 株	24年3月期3Q	221,457,547 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 補足情報(決算短信参考資料)	9
(1) 平成24年度第3四半期決算の概況(単体)	9
(2) 有価証券関係損益(単体)	10
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(4) リスク管理債権	11
(5) 金融再生法開示債権	12
(6) 預金・貸出金等の状況(単体)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日~平成24年12月31日)における我が国の経済は、前半は東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果による内需の持ち直しを追い風に明るい兆しも見られましたが、後半は、ギリシャ問題に端を発した欧州債務問題による景気の減速が中国などの新興国にも波及し、外需関連を中心に企業心理が冷え込み、景況は減速する状況となっております。

しかし、新政権誕生後、円高が修正され株価も上昇する等、今後の景気の持ち直しを予感させる部分も現れております。

当地においても、一部では持ち直しの動きが見られたものの、輸出関連企業を中心に海外経済の影響が大きく、引き続き一進一退の状況となっております。

このような状況のもと、当行では平成23年4月に立ち上げた中期経営計画『Power up plan~信頼と挑戦~』の諸施策の実施に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は、貸出金利息の減少等を主因として前年同期比22億28百万円(2.4%)減収の884億99百万円となりました。経常利益については、与信コスト増加等減益要因がありましたが、株式関係損益の改善等により前年同期比14億51百万円(6.9%)増益の223億67百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比32億25百万円(33.2%)増益の129億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、貸出金は、住宅ローン等個人向貸出金の増加を主因として、平成24年3月末比227億円増加の3兆4,450億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人・法人ともに増加し、平成24年3月末対比1,224億円増加の5兆6,148億円となりました。また預金等に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、平成24年3月末比675億円増加の6兆2,582億円となりました。

有価証券につきましては、平成24年3月末比1,711億円増加し、2兆8,254億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想については、平成24年11月9日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、税引前四半期純損失となる場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当行の保有建物は、従来、耐用年数を主として24年～28年として減価償却を行ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間において店舗改築が一巡したこと等により使用実態を調査した結果、経済的耐用年数を実態に合わせるにより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を主として34年～39年に見直し、将来にわたり変更しております。また、保有建物の残存価額については取得価額の5%としておりましたが、当第3四半期連結累計期間において償却済建物の残存価額を調査した結果、処分価額がほとんどないことから、同様に、当第3四半期連結累計期間より残存価額を備忘価額に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は180百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した当行の動産及び一部の連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は10百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	72,090	94,524
コールローン	40,861	30,002
買入金銭債権	31,510	31,160
商品有価証券	3,683	3,383
金銭の信託	22,853	22,342
有価証券	2,654,318	2,825,464
貸出金	3,422,361	3,445,043
外国為替	5,351	4,924
リース債権及びリース投資資産	17,402	16,229
その他資産	55,532	49,008
有形固定資産	45,418	44,933
無形固定資産	160	715
繰延税金資産	23,084	20,536
支払承諾見返	25,505	25,789
貸倒引当金	△80,963	△81,623
資産の部合計	6,339,172	6,532,435
<b>負債の部</b>		
預金	5,308,781	5,395,059
譲渡性預金	183,632	219,810
コールマネー	141,926	148,732
債券貸借取引受入担保金	122,879	167,502
借入金	70,240	70,579
外国為替	306	170
信託勘定借	78	31
その他負債	75,224	80,221
賞与引当金	1,641	15
役員賞与引当金	23	—
退職給付引当金	14,187	14,175
役員退職慰労引当金	39	36
睡眠預金払戻損失引当金	1,373	1,238
特別法上の引当金	3	2
ポイント引当金	90	87
繰延税金負債	0	1
負ののれん	190	109
支払承諾	25,505	25,789
負債の部合計	5,946,126	6,123,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	345,818	355,937
自己株式	△12,585	△12,598
株主資本合計	354,733	364,838
その他有価証券評価差額金	31,783	37,106
繰延ヘッジ損益	△3,776	△4,071
その他の包括利益累計額合計	28,006	33,035
新株予約権	129	181
少数株主持分	10,175	10,815
純資産の部合計	393,045	408,871
負債及び純資産の部合計	6,339,172	6,532,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	90,727	88,499
資金運用収益	61,314	59,867
(うち貸出金利息)	38,495	36,513
(うち有価証券利息配当金)	22,036	22,972
信託報酬	5	2
役務取引等収益	12,700	12,509
その他業務収益	14,269	13,711
その他経常収益	2,436	2,408
経常費用	69,810	66,132
資金調達費用	5,445	4,282
(うち預金利息)	2,894	1,934
役務取引等費用	2,921	2,964
その他業務費用	8,563	7,767
営業経費	44,976	44,680
その他経常費用	7,903	6,437
経常利益	20,916	22,367
特別利益	15	0
固定資産処分益	3	—
新株予約権戻入益	11	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	449	161
固定資産処分損	47	86
減損損失	401	75
税金等調整前四半期純利益	20,482	22,206
法人税、住民税及び事業税	10,189	8,603
法人税等調整額	176	△4
法人税等合計	10,366	8,599
少数株主損益調整前四半期純利益	10,116	13,607
少数株主利益	416	682
四半期純利益	9,699	12,924

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,116	13,607
その他の包括利益	△927	4,990
その他有価証券評価差額金	115	5,285
繰延ヘッジ損益	△1,042	△294
四半期包括利益	9,189	18,597
親会社株主に係る四半期包括利益	8,793	17,953
少数株主に係る四半期包括利益	395	644

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成25年2月1日開催の取締役会において普通株式上限1,000千株、総額1,300百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。また、同取締役会において普通株式8,000千株を平成25年3月22日に消却することを決議しました。

## 4. 補足情報(決算短信参考資料)

## (1) 平成24年度第3四半期決算の概況(単体)

						(百万円)
		24年度 第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	23年度 第3四半期 (9ヶ月)	24年度 業績予想 (12ヶ月)	
経常収益	1	77,535	2,111	79,646		
業務粗利益	2	67,677	470	68,147		
(除く債券関係損益)	3	65,906	1,227	67,133		
資金利益	4	55,563	305	55,868		
役務取引等利益	5	10,069	167	10,236		
その他業務利益	6	2,044	3	2,041		
(うち債券関係損益)	7	1,770	756	1,014		
経費(除く臨時処理分)	8	43,339	164	43,175		
人件費	9	23,097	133	23,230		
物件費	10	17,997	316	17,681		
税金	11	2,244	19	2,263		
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	24,337	635	24,972		
除く債券関係損益	13	22,567	1,391	23,958	28,400	
一般貸倒引当金繰入	14	906	2,415	1,509		
業務純益	15	25,243	1,780	23,463	34,800	
臨時損益	16	5,485	408	5,077		
うち不良債権処理額	17	4,943	4,322	621		
個別貸倒引当金繰入額	18	4,943	4,353	590		
債権売却損	19	0	31	31		
償却債権取立益	20	45	40	5		
うち株式関係損益	21	967	3,249	4,216		
株式等売却益	22	879	359	520		
株式等売却損	23	693	1,762	2,455		
株式等償却	24	1,153	1,128	2,281		
経常利益	25	19,746	1,360	18,386	24,500	
特別利益	26	-	15	15		
特別損失	27	161	288	449		
税引前四半期純利益	28	19,584	1,632	17,952		
法人税等	29	7,579	1,450	9,029		
四半期(当期)純利益	30	12,005	3,083	8,922	15,000	

平成24年度第3四半期累計期間のコア業務純益は、デリバティブ損益の悪化などを主因として前年同期比13億91百万円減益の225億67百万円となりました。一方、経常利益については、株式関係損益の改善により前年同期比13億60百万円増益の197億46百万円となりました。

\* 平成24年12月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表致します。

## (2) 有価証券関係損益(単体)

(百万円)

	24年度 第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	23年度 第3四半期 (9ヶ月)
債券関係損益	1,770	756	1,014
売却益	2,022	79	2,101
売却損	252	835	1,087

株式関係損益	967	3,249	4,216
売却益	879	359	520
売却損	693	1,762	2,455
償却	1,153	1,128	2,281

## (3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成24年12月末			平成23年12月末			平成24年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(債券)	759	759	-	1,029	1,029	-	806	806	-
その他有価証券	57,482	68,989	11,507	27,347	53,194	25,846	42,377	63,514	21,136
株式	7,008	14,746	7,737	3,431	11,010	14,442	4,436	10,785	15,221
債券	38,586	39,451	865	35,580	35,727	147	41,886	42,211	324
その他	11,886	14,791	2,904	4,801	6,455	11,257	4,928	10,517	5,589
合計	58,241	69,749	11,507	28,377	54,224	25,846	43,184	64,321	21,136

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

## (4)リスク管理債権

部分直接償却実施なし  
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

## 【単体】

(百万円、%)

		24年12月末		23年12月末	24年9月末
			23年12月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	17,514	42,719	60,233	16,903
	(部分直接償却後)	( 3,048)	( 23,178)	(26,226)	( 3,094)
	延滞債権	77,436	4,271	81,707	72,942
	(部分直接償却後)	( 62,647)	( 11,205)	(73,852)	( 57,452)
	3ヵ月以上延滞債権	735	439	1,174	1,735
	貸出条件緩和債権	14,190	3,650	10,540	14,055
	合計	109,876	43,780	153,656	105,637
(部分直接償却後)	( 80,622)	( 31,172)	(111,794)	( 76,337)	
貸出金残高(未残)		3,450,445	11,335	3,461,780	3,403,645
(部分直接償却後)		( 3,421,191)	( 1,273)	(3,419,918)	( 3,374,345)

貸出金残高比	破綻先債権	0.51	1.23	1.74	0.50
	(部分直接償却後)	( 0.09)	( 0.68)	(0.77)	( 0.09)
	延滞債権	2.24	0.12	2.36	2.14
	(部分直接償却後)	( 1.83)	( 0.33)	(2.16)	( 1.70)
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.41	0.11	0.30	0.41
	合計	3.18	1.26	4.44	3.10
(部分直接償却後)	( 2.36)	( 0.91)	(3.27)	( 2.26)	

## 【連結】

(百万円、%)

		24年12月末		23年12月末	24年9月末
			23年12月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	17,916	42,875	60,791	17,299
	延滞債権	78,701	4,388	83,089	74,211
	3ヵ月以上延滞債権	735	439	1,174	1,735
	貸出条件緩和債権	14,190	3,650	10,540	14,055
	合計	111,543	44,052	155,595	107,302
貸出金残高(未残)		3,445,043	12,180	3,457,223	3,397,983

貸出金残高比	破綻先債権	0.52	1.24	1.76	0.51
	延滞債権	2.28	0.12	2.40	2.18
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.41	0.11	0.30	0.41
	合計	3.24	1.26	4.50	3.16

## (5) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	24年12月末		23年12月末	24年9月末
		23年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	39,913 ( 10,576)	34,700 ( 22,046)	74,613 (32,622)	40,388 ( 11,003)
危険債権	55,473	12,255	67,728	49,847
要管理債権	14,925	3,210	11,715	15,791
小計(A)	110,312	43,744	154,056	106,027
総与信比(A)/(C)	3.14	1.24	4.38	3.06
(部分直接償却後)(B)	( 80,976)	( 31,089)	(112,065)	( 76,641)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	( 2.32)	( 0.90)	(3.22)	( 2.23)
正常債権	3,403,388	37,446	3,365,942	3,359,810
合計(C)	3,513,701	6,297	3,519,998	3,465,837
(部分直接償却後)(D)	( 3,484,364)	( 6,357)	(3,478,007)	( 3,436,452)

## (6)預金・貸出金等の状況(単体)

## 預金、貸出金残高、及び有価証券の残高

(百万円)

	24年12月末		23年12月末	24年9月末
		23年12月末比		
預金(未残)	5,405,942	106,249	5,299,693	5,316,797
(平残)	5,297,221	84,937	5,212,284	5,292,817
貸出金(未残)	3,450,445	11,335	3,461,780	3,403,645
(平残)	3,395,227	71,852	3,323,375	3,390,983
有価証券(未残)	2,817,111	278,182	2,538,929	2,761,313
(平残)	2,678,198	215,215	2,462,983	2,643,745

## 預り資産残高

(百万円)

	24年12月末		23年12月末	24年9月末
		23年12月末比		
預金	5,405,942	106,249	5,299,693	5,316,797
譲渡性預金	220,060	26,344	193,716	223,314
公共債	426,191	39,318	465,509	435,329
投資信託	217,147	8,068	225,215	207,659
合計	6,269,341	85,207	6,184,134	6,183,102

## 消費者ローン残高

(百万円)

	24年12月末		23年12月末	24年9月末
		23年12月末比		
消費者ローン残高	885,198	34,442	850,756	876,696
うち住宅ローン残高	733,497	27,771	705,726	726,366
うちその他ローン残高	151,700	6,670	145,030	150,329

## 中小企業等貸出比率

(%)

	24年12月末		23年12月末	24年9月末
		23年12月末比		
中小企業等貸出比率	66.7	0.8	67.5	66.5